

## [10] パプアニューギニア

### 1. パプアニューギニアの概要と開発課題

#### (1) 概要

パプアニューギニア（以下、「PNG」）は、太平洋島嶼国中最も広い国土と多数の人口を有し、かつ資源にも恵まれ、1975年の独立以来、域内における中心的国家の1つである。

1988年末に発生したブーゲンビル島における独立分離運動の中で、ブーゲンビル独立派とPNG政府軍との間で武力衝突が繰り返されたが、2001年にPNG政府と分離独立派との間で「ブーゲンビル和平合意」が署名され、武器回収と処分が進められた。また、2004年12月にはブーゲンビル自治憲法が発効し、2005年5月、初の自治政府創設のための選挙が行われた。

2007年6月から7月にかけて、5年ぶりの総選挙が実施され、初代首相としての就任をはじめ4度の首相経験のあるソマレ首相が再度政権の座についた。

ソマレ首相は、2002年に発足した現政権においては、(イ) グッド・ガバナンスの確保、(ロ) マクロ経済の安定化、(ハ) 民間投資・競争を一層促進するための輸出主導型の経済成長、(ニ) 人材育成を通じた農村開発、貧困削減、生活水準の向上を政府の主要目標に掲げ、経済社会回復の促進と、政治行政システムの強化に取り組んでいる。

経済面では、自給自足経済と貨幣経済が混在する二重構造を有し、一次産業を主体としている。主要輸出産品は金、石油、銅、木材等であり、特に、主要鉱産物は輸出額の約8割を占めている。主な輸出相手国はオーストラリア、我が国、韓国、ドイツ等であり、主な輸入相手国は、オーストラリア、米国、シンガポール、ニュージーランド等である。

外交面では、オーストラリア及び太平洋島嶼国との協力関係重視を基本としつつも、オーストラリア政府の強い影響下から諸外国との関係緊密化へと多角化を進めてきている。1993年11月、PNGはAPECへの正式参加が認められ、太平洋島嶼国はもとより、ASEAN諸国や東アジア諸国との関係強化を図っている。また、2006年5月末から6月初めにかけて、第83回ACP（African, Caribbean, and Pacific）閣僚会合及び第31回EU-ACP閣僚会合を首都ポートモレスビーで開催した。

我が国との関係では、独立以来、友好関係を構築している。経済面では、我が国はPNGにとり第2位の輸出相手国（第1位はオーストラリア）となっている。2006年5月には、小泉総理（当時）・ソマレ首相（PIF議長）の共同議長の下、第4回太平洋・島サミット（PALM：Pacific Islands Leaders Meeting）が沖縄で開催された。また、ソマレ首相は、同サミット出席のため来日中に、参議院ODA特別委員会において初の外国人ゲストとしてスピーチ及び意見交換を行ったほか、日PNG首脳会談も行われた。

#### (2) 「中期開発戦略」

ソマレ政権は2004年11月、「中期開発戦略（2005～2010）」を国会で採択し、同計画の支出優先項目への戦略的な予算配分を行い、費用対効果の高い開発を目指すこととした。同計画の7つの支出優先項目は、(イ) 輸送インフラストラクチャーの復興と維持管理、(ロ) 収入機会の向上、(ハ) 基礎教育、(ニ) 開発に根ざしたノンフォーマル成人教育、(ホ) プライマリー・ヘルスケア、(ヘ) HIV/エイズ予防、(ト) 法と秩序となっている。

## パプアニューギニア

表-1 主要経済指標等

指 標		2005年	1990年
人 口 (百万人)		5.9	4.1
出生時の平均余命 (年)		56	52
G N I	総 額 (百万ドル)	—	3,097.59
	一人あたり (ドル)	—	830
経済成長率 (%)		3.3	-3.0
経常収支 (百万ドル)		640.44	-75.67
失 業 率 (%)		—	7.7
対外債務残高 (百万ドル)		1,848.79	2,593.90
貿 易 額 <sup>(注1)</sup>	輸 出 (百万ドル)	3,580.20	1,380.88
	輸 入 (百万ドル)	2,692.37	1,508.86
	貿易収支 (百万ドル)	887.83	-127.99
政府予算規模 (歳入) (百万キナ)		—	776.46
財政収支 (百万キナ)		—	-66.85
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		—	17.9
財政収支 (対GDP比, %)		—	-2.2
債務 (対GNI比, %)		55.4	—
債務残高 (対輸出比, %)		60.5	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		0.5	2.1
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		266.14	412.40
面 積 (1000km <sup>2</sup> ) <sup>(注2)</sup>		463	
分 類	D A C	低所得国	
	世界銀行等	IDA 融資適格国、もしくは IBRD 融資適格国 (償還期間 20 年)	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		中期開発戦略 (2005~2010)	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2006年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	76,312.44	48,292.26
	対日輸入 (百万円)	10,808.75	20,154.70
	対日収支 (百万円)	65,503.70	28,137.57
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		2	11
パプアニューギニアに在留する日本人数 (人)		193	252
日本に在留するパプアニューギニア人数 (人)		79	23

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	4.5 (1996年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	35 (1996-2005年)	
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	57.3 (1995-2005年)	—
	初等教育就学率 (%)	—	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	—	
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	64.1 (2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	55 (2005年)	110 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	74 (2005年)	158 (1970年)
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	470 (2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 <sup>(注)</sup> (%)	1.8 [0.9-4.4] (2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	475 (2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	1,688 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	39 (2004年)	39
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	44 (2004年)	44
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	7.9 (2005年)	17.2
人間開発指数 (HDI)		0.530 (2005年)	0.495

注) [ ]内は範囲推計値。

## 2. パプアニューギニアに対するODAの考え方

### (1) パプアニューギニアに対するODAの意義

PNGの国連人間開発指数は対象177か国中145位と低位であり、貧困層は人口の40.5%に及ぶとされている。また、平均寿命(55.7歳)や乳幼児死亡率(55/1,000人)といった代表的な保健指標に示されるとおり劣悪な社会状況にある。保健、教育などの社会面で多くの課題を抱えていることから、我が国ODAがPNGの民生向上に資することが期待されている。

また、第二次大戦中、18万人もの日本軍将兵がPNGに駐留し、オーストラリア等の連合軍と戦闘を交えた経緯があるにもかかわらず、PNG国民の間には全般的に親日的な心情がみられるなど、PNG国民の対日感情は、非常に良好であり、我が国がそのような国を支援することを通じて良好な二国間関係を築くことは、外交上の観点からも有意義と考えられる。

### (2) パプアニューギニアに対するODAの基本方針

我が国は、歴史的に友好関係にあるPNGが、1975年の独立以来大洋州内の大国として指導的立場にあり、PIFを通じた南太平洋諸国との友好関係の維持・発展に貢献していること、また、国際場裡において我が国と友好な協力関係にあることを評価しており、同国に対する支援は今後も継続することが望ましいと考えている。我が国は、2006年5月の第4回PALMにおいて発表した支援策の中の5つの重点課題(経済成長、持続可能な開発、良い統治、安全確保、人と人との交流)を踏まえ、PNG政府中期開発計画に沿った協力を戦略的に行っていく。

### (3) 重点分野

我が国は2006年7月に現地ODAタスクフォースとPNG政府の間で経済協力政策協議を実施し、今後5年間、以下の3分野を中心に経済協力を実施していくことで合意した。

- (イ) 教育：遠隔教育
- (ロ) インフラ整備：橋梁、港湾等の社会・経済インフラの整備
- (ハ) 農村開発：小規模自給農業

### 3. パプアニューギニアに対する2006年度ODA実績

#### (1) 総論

2006年度のPNGに対する技術協力は11.39億円（JICA経費実績ベース）であった。2006年度までの援助実績は、円借款621.85億円、無償資金協力304.28億円（以上、交換公文ベース）、技術協力230.97億円（JICA経費実績ベース）である。

#### (2) 技術協力

技術協力プロジェクトとして「小規模稲作振興プロジェクト」、「首都圏セトルメント地域における総合コミュニティ開発プロジェクト」、「テレビ番組による授業改善計画」を実施中のほか、教育分野を中心としたボランティアの派遣及び農業や運輸分野等での研修員受入事業を実施した。

### 4. パプアニューギニアにおける援助協調の現状と我が国の関与

(1) 我が国は、1990年代後半から感染症特別機材供与による予防接種拡大計画の支援やフィラリア症対策としてコールドチェーン整備事業を、UNICEF、WHO、AusAIDと協調して実施している。

(2) 2005年12月に第1回、2006年10月に第2回のPNG政府・開発援助国（ドナー）協議フォーラムが開催され、「援助効果向上に関するパリ宣言」のPNGにおける実施の議論が進んでいる。我が国はこのプロセスに積極的に関与し、現実的で効果的な実施が行われるよう働きかけている。

(3) 上記（2）の議論と並行して、（イ）保健分野ではPNG政府とこれに賛同する援助国・機関の間でSWApsに係る覚書が署名され、（ロ）教育分野ではPNG政府と援助国・機関の間でSWApsに係る覚書の署名に向けた議論が進んでおり、（ハ）運輸分野では調達手続の合理化や情報交換のための協議が行われている。

### 5. 留意点

PNGは開発の歴史が浅く、国の開発を担う自国の人材の層に限られている。このため、協力を当たっては、効果的な開発を担い得る人材育成・能力強化に特に留意する必要がある。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）  
（単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2002年	－	14.49	10.78 (9.90)
2003年	－	13.60	11.51 (10.69)
2004年	－	5.90	11.13 (10.32)
2005年	－	5.50	9.31 (8.98)
2006年	－	－	11.39
累計	621.85	304.28	230.97

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協経費実績ベースによる。  
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
 4. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2002～2005年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対パプアニューギニア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2002年	-18.96	13.06	10.30	4.40
2003年	-20.25	6.97	10.14	-3.14
2004年	-21.71	6.73	8.94	-6.05
2005年	-21.32	7.82	8.34	-5.16
2006年	-21.66	3.88	8.83	-8.96
累計	248.21	248.82	201.45	698.49

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、パプアニューギニア側の返済金額を差し引いた金額)。  
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。  
 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対パプアニューギニア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2001年	オーストラリア 158.22	日本 26.18	ニュージーランド 6.78	ドイツ 3.33	オランダ 1.19	26.18	198.03
2002年	オーストラリア 180.39	ニュージーランド 5.94	日本 4.40	ドイツ 3.16	オランダ 1.27	4.40	197.10
2003年	オーストラリア 208.88	ニュージーランド 7.71	ドイツ 2.49	オランダ 0.98	オーストリア 0.54	-3.14	218.83
2004年	オーストラリア 242.31	ニュージーランド 8.36	ドイツ 1.92	オランダ 0.83	オーストリア 0.63	-6.05	249.74
2005年	オーストラリア 233.71	ニュージーランド 9.53	オランダ 2.54	ドイツ 2.40	オーストリア 0.93	-5.16	245.29

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対パプアニューギニア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2001年	CEC 4.30	UNTA 1.28	UNICEF 1.10	UNFPA 0.54	UNHCR 0.40	-6.14	1.48
2002年	CEC 4.86	UNDP 1.59	UNTA 1.52	UNICEF 1.08	UNFPA 0.77	-3.97	5.85
2003年	CEC 3.27	UNTA 1.94	UNICEF 1.11	UNDP 0.88	UNFPA 0.41	-5.50	2.11
2004年	CEC 7.80	ADB 6.83	UNDP 2.24	GFATM 2.19	UNTA 2.15	-1.87	19.34
2005年	CEC 12.66	GFATM 5.89	UNTA 3.18	UNDP 2.21	UNICEF 1.70	-4.44	21.20

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2001年度までの累計	621.85億円 (内訳は、2006年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html</a> ))	264.79億円 (内訳は、2006年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html</a> ))	179.70億円 研修員受入 2,207人 専門家派遣 254人 調査団派遣 883人 機材供与 1,435.66百万円 協力隊派遣 396人 その他ボランティア 6人
2002年	なし	14.49億円 地方都市給水計画 (国債2/2) (7.78) ハイランド国道レロン橋・ビティジャ橋架け替え計画 (国債2/2) (5.24) 地域開発研修施設拡充計画 (0.09) 草の根無償 (17件) (1.38)	10.78億円 (9.90億円) 研修員受入 533人 (259人) 専門家派遣 7人 (7人) 調査団派遣 24人 (24人) 機材供与 69.27百万円 (69.27百万円) 留学生受入 30人 (協力隊派遣) (17人) (その他ボランティア) (2人)

パプアニューギニア

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2003年	なし	13.60億円 国営ラジオ放送局機材整備計画 (8.20) ゴロカ大学教育用機材整備計画 (2.79) 地域開発研修施設拡充計画2 (0.10) 草の根・人間の安全保障無償 (17件) (2.51)	11.51億円 (10.69億円) 研修員受入 492人 (210人) 専門家派遣 12人 (11人) 調査団派遣 33人 (33人) 機材供与 101.35百万円 (101.35百万円) 留学生受入 31人 (協力隊派遣) (20人) (その他ボランティア) (14人)
2004年	なし	5.90億円 ハイランド橋梁改修計画 (1/2) (3.71) ハイランド橋梁改修計画 (2/2) (詳細設計) (0.40) 草の根・人間の安全保障無償 (22件) (1.79)	11.13億円 (10.32億円) 研修員受入 407人 (226人) 専門家派遣 15人 (7人) 調査団派遣 13人 (13人) 機材供与 157.51百万円 (157.51百万円) 留学生受入 31人 (協力隊派遣) (21人) (その他ボランティア) (6人)
2005年	なし	5.50億円 ハイランド橋梁改修計画 (2/2 (国債1/2)) (1.67) ノン・プロジェクト無償 (3.00) 草の根・人間の安全保障無償 (10件) (0.83)	9.31億円 (8.98億円) 研修員受入 247人 (122人) 専門家派遣 44人 (43人) 調査団派遣 14人 (14人) 機材供与 37.60百万円 (37.60百万円) 留学生受入 27人 (協力隊派遣) (12人) (その他ボランティア) (15人)
2006年	なし	なし	11.39億円 研修員受入 154人 専門家派遣 62人 調査団派遣 23人 機材供与 7.03百万円 協力隊派遣 21人 その他ボランティア 9人
2006年度までの累計	621.85億円	304.28億円	230.97億円 研修員受入 3,178人 専門家派遣 384人 調査団派遣 990人 機材供与 1,808.41百万円 協力隊派遣 487人 その他ボランティア 52人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。  
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
 4. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2002～2005年度の( )内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
 5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。  
 6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。  
 7. 2005年度無償資金協力「ハイランド橋梁改修計画 (2/2)」は案件として中止となっている。

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件 (終了年度が2002年度以降のもの)

案 件 名	協 力 期 間
森林研究計画フェーズ2	95. 4～02. 5
小規模稲作振興プロジェクト	04. 4～08. 3
首都圏セトルメント地域における総合コミュニティ開発プロジェクト	05. 3～07. 2
テレビ番組による授業改善計画	05. 8～08. 3

図-1 当該国のプロジェクト所在図は1037頁に記載。